



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本農薬株式会社
コード番号 4997 URL <http://www.nichino.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 神山 洋一
(氏名) 飯島 豊和
配当支払開始予定日

TEL 03-6361-1400
平成27年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	56,930	0.4	9,951	5.8	9,375	0.2	5,625	△8.4
26年9月期	56,696	19.0	9,407	26.3	9,361	31.0	6,137	30.2

(注) 包括利益 27年9月期 5,428百万円 (△19.9%) 26年9月期 6,778百万円 (14.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	84.16	—	11.8	12.5	17.5
26年9月期	91.82	—	14.4	14.6	16.6

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 △433百万円 26年9月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	81,237	51,034	61.6	748.99
26年9月期	68,790	45,719	66.1	680.08

(参考) 自己資本 27年9月期 50,061百万円 26年9月期 45,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	6,745	△13,063	7,341	7,835
26年9月期	3,694	△11,592	△1,059	6,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	6.50	—	8.50	15.00	1,002	16.3	2.3
27年9月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,002	17.8	2.1
28年9月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		35.8	

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	△9.9	5,700	△42.7	5,100	△46.0	3,100	△51.6	46.38
通期	57,500	1.0	5,700	△42.7	4,900	△47.7	2,800	△50.2	41.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料P.19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期	70,026,782 株	26年9月期	70,026,782 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年9月期	3,188,266 株	26年9月期	3,186,445 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

27年9月期	66,839,260 株	26年9月期	66,851,093 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	46,410	△8.6	9,092	6.7	9,294	4.9	5,972	1.1
26年9月期	50,797	20.2	8,517	40.6	8,862	44.8	5,905	43.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	89.36	—
26年9月期	88.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
27年9月期	73,420	51,499	51,499	45,988	70.1	770.51	
26年9月期	64,159	45,988	45,988	45,988	71.7	688.04	

(参考) 自己資本 27年9月期 51,499百万円 26年9月期 45,988百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安の寄与による輸出の好調などを背景に企業収益が改善するとともに、設備投資の持ち直しや個人消費の底堅い動きなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、米国の金融政策正常化に向けた動きや中国を始めとする新興国経済の下振れ懸念は強く、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国経済の発展を背景とした農産物需要の増大から農産物生産は引き続き伸長するものと考えられます。一方、国内農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化、後継者不足の深刻化や耕作放棄地の増加、農産物価格の低迷による農家収益の低下など、構造的課題の解決は依然として進んでいません。

わが国政府としては、TPP(環太平洋経済連携協定)交渉に大筋で合意するとともに、日本再興戦略で成長戦略の具体策を示し、農業分野においても「農林水産業・地域の活力創造プラン」では、農産物輸出の拡大や6次産業化などによる農業の成長産業化、すなわち「強い農林水産業」という方針を策定しています。また、「農業協同組合法」が改正されるなど、日本の農業の今後に関する議論が高まっている状況にあります。

このような状況下、当社グループは自社開発品目の普及拡販や海外事業の拡大を図りました。当連結会計年度における当社グループの売上高は569億30百万円(前期比2億34百万円増、同0.4%増)となりました。利益面ではノウハウ技術料収入の増加や為替の円安基調での推移などから、営業利益は99億51百万円(前期比5億44百万円増、同5.8%増)、経常利益は93億75百万円(前期比14百万円増、同0.2%増)となりました。一方で、当期純利益は平成25年10月にイタリアのISEM社より資産を譲り受けた除草剤「オルトスルフアムロン」の「のれんの減損損失」を特別損失として計上したこともあり、56億25百万円(前期比5億12百万円減、同8.4%減)となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、新規殺ダニ剤「ダニコング」を始めとする新製品5剤の販売を開始し、品目ポートフォリオの拡充を図るとともに、園芸用殺虫剤「フェニックス」などの自社開発品目の普及拡販に努めました。農薬原体販売では、園芸用殺虫剤「コルト」が適用拡大分野での販売が好調に推移し、売上高が伸長しました。しかしながら、昨年4月の消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動や天候不順の影響などから農薬需要が伸び悩み、国内販売全体の売上高は、ほぼ前期並みとなりました。

海外農薬販売では、アジア地域においてベトナムと過年度の流通在庫の消化が進展した韓国で「フェニックス」、「コルト」などの販売が好調に推移しました。米州では落花生の作付面積が拡大したことから、Nichino America, Inc.の主力品目である殺菌剤「モンカット」が「白絹病」に卓効を示すことが評価され売上高が伸長しました。また、第3四半期より、本年3月に発行済株式総数の74%を取得し連結子会社化したインドのHyderabad Chemical Pvt.Ltd.の業績を当社の連結業績に含めました。しかしながら、為替は円安基調で推移したものの、フェニックス原体販売の大幅な減少などから、海外販売全体の売上高は前期を下回りました。

なお、自社開発品目の技術導出先の販売が好調に推移したことからノウハウ技術料収入は前期を上回りました。

以上の結果、農薬事業の売上高は511億91百万円(前期比2億72百万円減、同0.5%減)となり、営業利益は90億15百万円(前期比6億5百万円増、同7.2%増)となりました。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、シロアリ薬剤事業が連結子会社である株式会社アグリマートの業績寄与もあり、売上高が伸長しました。また、医薬品事業では、外用抗真菌剤「ラノコナゾール」は医療行政上のジェネリック医薬品使用推進策の影響もあり、売上高が伸び悩みました。一方、「ルリコナゾール」は販売開始10周年を迎え、販社支援強化などから販売が好調に推移しました。

なお、医薬・動物薬に係るノウハウ技術料収入の増加もあり、農薬以外の化学品事業の売上高は39億94百万円(前期比5億67百万円増、同16.6%増)となり、営業利益は12億76百万円(前期比27百万円増、同2.2%増)となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、平成28年度を初年度とした新中期経営計画「Advance to Growing Global 2018 (AGG2018) グローバル企業への前進」をスタートし、成長戦略の推進と収益の向上、事業基盤の強化を目指してまいります。

次期の業績見通しは、以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、農薬市場の縮減傾向と競争激化など依然厳しい状況が続くものと考えられます。営業力強化のための営業プロセスマネジメントを実践するとともに、マーケティングとプロモーション機能強化により、「フェニックス」を始めとする主力自社開発品目や今期から販売を開始した「ダニコング」の普及拡販に努めます。農薬原体販売では、販社との普及販売政策の共有化と連携強化により自社開発品目の最大化を目指します。

海外農薬販売では、アジア地域で「フェニックス」の普及活動を強化し拡販を目指すとともに混合剤の開発を推進します。米州では、Nichino America, Inc.において園芸用殺虫剤「ハチハチ」、「コルト」の開発と適用拡大を促進し拡販に努めます。さらに、事業規模拡大のため実施した出資案件のシナジーの具現化とグループ力強化のため、Hyderabad Chemical Pvt.Ltd.による当社自社開発品目の生産ならびに直販体制の確立を目指します。また、Sipcam Nichino Brasil S.A.のオペレーション支援を推進し、世界最大の市場であるブラジルにおける当社自社開発品目の普及販売体制の構築を図ります。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、販社への技術普及の推進に努めるとともに、新規自社シロアリ薬剤を新たに市場に投入し、株式会社アグリマートとの協働により売上高の最大化を目指します。医薬品事業では、外用抗真菌剤「ラノコナゾール」、「ルリコナゾール」の売上高維持拡大を図ります。また、「ルリコナゾール」の開発促進と海外開発の促進に注力します。

以上の各報告セグメントの事業環境を踏まえ、次期の業績見通しは、売上高は575億円(前期比1.0%増)、利益面ではコスト競争力の向上と経費の適正化を目指しますが、ノウハウ技術料収入の減少や新中期経営計画に沿った将来への事業拡大と収益向上に向けた積極的な先行投資による経費増加もあり、営業利益は57億円(前期比42.7%減)、経常利益は49億円(前期比47.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は28億円(前期比50.2%減)であります。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)****(キャッシュ・フロー関連指標の推移)**

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の資産及び負債並びに純資産につきまして、前連結会計年度末に比べ資産は124億47百万円増加し812億37百万円、負債は71億32百万円増加し302億2百万円、純資産額は53億15百万円増加し、510億34百万円となりました。

② 連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億3百万円増加し、78億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結累計期間における営業活動による資金の増加は、67億45百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益84億11百万円、減価償却費13億49百万円による資金の増加があった一方、仕入債務の減少額39億12百万円による資金の減少があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結累計期間における投資活動による資金の減少は、130億63百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出17億43百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出72億2百万円、投資有価証券の取得による支出16億99百万円、長期貸付けによる支出19億20百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結累計期間における財務活動による資金の増加は、73億41百万円となりました。これは長期借入れによる収入99億20百万円、長期借入れの返済による支出16億円が主な要因であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
自己資本比率(%)	67.7	66.1	61.6
時価ベースの自己資本比率(%)	122.7	104.5	66.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	153.5	49.5	59.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務指標数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と財務体質の強化を図ることによって企業価値の向上に努め、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益配分を行なうことを基本方針としております。

以上の方針と当期の業績を踏まえ、当期の期末配当金は普通配当を1株につき7円50銭とさせていただきます。なお、年間配当金につきましては、中間期に7円50銭を配当させていただきましたので、合わせて年間15円になります。

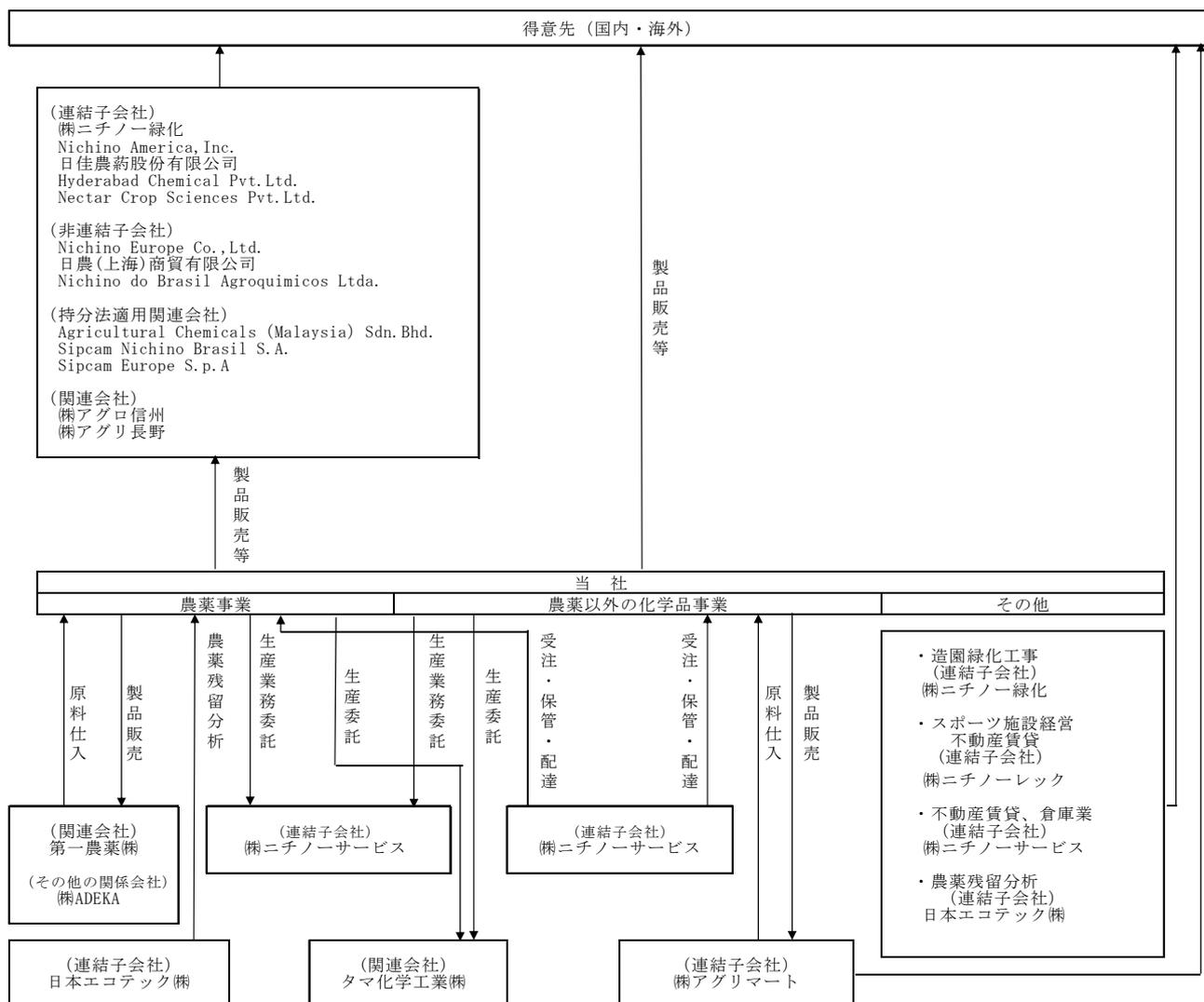
なお、来期は普通配当金を1株につき年間15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日本農薬株式会社（当社）と連結子会社9社、非連結子会社3社、関連会社7社、その他の関係会社1社の合計21社から構成されています。営んでいる主な事業内容と会社間の当該事業に係る位置付け及び事業セグメントの関係は次のとおりです。

項目	
連結子会社（9社）	(株)ニチノー緑化、(株)ニチノーレック (株)ニチノーサービス、日本エコテック(株) Nichino America,Inc.、日佳農薬股份有限公司 (株)アグリマート、Hyderabad Chemical Pvt.Ltd. Nectar Crop Sciences Pvt.Ltd.
非連結子会社（3社）	Nichino Europe Co.,Ltd. 日農（上海）商貿有限公司 Nichino do Brasil Agroquimicos Ltda.
関連会社（7社） 持分法適用関連会社	Agricultural Chemicals(Malaysia)Sdn.Bhd. Sipcam Nichino Brasil S.A. Sipcam Europe S.p.A.
持分法非適用関連会社	第一農薬(株)、(株)アグロ信州、(株)アグリ長野 タマ化学工業(株)
その他の関係会社（1社）	(株)ADEKA

事業系統図は次のとおりです。



(1) 農薬事業

- ・ 殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、除草剤、農薬原体、その他
当社が製造し、全国に跨る特約店網、JA、全農及び農薬メーカー等を通じて販売しております。
連結子会社の Nichino America, Inc.、Hyderabad Chemical Pvt. Ltd.、Nectar Crop Sciences Pvt. Ltd.、非連結子会社の Nichino Europe Co., Ltd.、関連会社の Sipcam Europe S. p. A.、第一農薬(株)、Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.、Sipcam Nichino Brasil S. A.、は、それぞれ米国、インド、欧州、沖縄、マレーシア、ブラジルで製造、販売しております。連結子会社の 日佳農薬股份有限公司は、台湾で販売しております。また、関連会社の (株)アグロ信州、(株)アグリ長野は、当社品の販売先であります。連結子会社の (株)ニチノー緑化は、ゴルフ場向け農薬及び家庭園芸用薬剤を販売しております。連結子会社の (株)ニチノーサービスに農薬の生産業務を委託しています。
- ・ その他の関係会社の (株)ADEKAより原料を購入しております。

(2) 農薬以外の化学品事業

- ・ 木材薬品
当社が製造し、また製品を仕入れ、連結子会社の (株)アグリマートならびに特約店等を通じて販売しております。
- ・ 農業資材
当社が製品を仕入れ、特約店等を通じて販売しております。
- ・ 医薬品等
外用抗真菌剤、動物用医薬品、飼料添加物等を主として当社が製造し、医薬品メーカー等を通じて販売しております。

(3) その他

① 造園緑化事業

- ・ 連結子会社の (株)ニチノー緑化は、緑化・造園その他の建設工事の請負、設計、施工、監理を行なっております。

② スポーツ施設経営

- ・ 連結子会社の (株)ニチノーレックは、ゴルフ練習場、テニスコート等からなるスポーツクラブの経営を行なっております。

③ 不動産の賃貸

- ・ 連結子会社の (株)ニチノーレック及び (株)ニチノーサービスは、不動産の賃貸を行なっております。

④ 農薬物流業務等の請負及び倉庫業

- ・ 連結子会社の (株)ニチノーサービスは、農薬の受注、保管、配送の請負等を行なっております。

⑤ 作物・環境中の農薬残留分析

- ・ 連結子会社の 日本エコテック(株)は、作物、食品、ゴルフ場の排水、河川等に含まれる農薬残留の分析を行なっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、安全で安定的な食の確保に寄与する優れた農薬をはじめ、医薬、動物薬などの製品を国内外の市場に提供することにより、社会に貢献することを使命として事業を進めております。また、豊かな緑と環境を守ることを目指して緑化造園事業、農薬残留分析などにも取り組んでおります。

当社グループは、「研究開発型企业」として技術革新を進め、安全性の高い、環境に配慮した優れた新製品を創出し、価値の創造を図っております。

今後もさらに強固な収益体質への転換を図り、事業競争力のある企業グループを目指し、業績の向上に努め、公正で活力のある事業活動を通じて社会的責任を果たし、社会に貢献することを企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

株主資本（株主資本利益率／ROE）や総資本（総資本利益率／ROA）の運用効率を向上させるとともに、資本効率を高めるためにキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、収益力の一層の強化を図り企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中核事業である農薬事業を取り巻く環境は、世界的には人口増加に伴う食料需要の増大や新興国の経済発展などを背景に農薬市場は拡大傾向にあります。一方、国内では、農業従事者の高齢化、後継者不足の深刻化による農薬需要の減少やTPP協定による農業資材費低下圧力などから、農薬需要は漸減傾向が継続するものと考えられます。また、研究開発面では創薬難度の高まりと世界的な農薬登録の規制強化により、開発コストの増大と開発期間の長期化が顕在化しております。さらに、ジェネリック農薬との価格競争、原材料や委託製造費の高騰など当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しさを増しております。

このような事業環境下、当社グループが厳しい競争を勝ち抜き、持続的な高い成長を実現するためには「事業規模拡大」とそれを支える「財務基盤の強化」が必要であるとの認識のもと、当社の将来のありたい姿を視野に、平成25年度に「日農グループビジョン」を策定いたしました。本ビジョン達成のため、平成25年度を初年度とする中期経営計画「Shift for Growing Global 2015 (SGG2015) 成長へのシフト」を策定し、それに則り株式会社アグリマート、インド Hyderabad Chemical Pvt. Ltd. (以下、HCL) やブラジル Sipcam Nichino Brasil S.A. (以下、SNB) への出資、除草剤「オルトスルフアムロン」の品目買収を実施し業容の拡大に一定の成果を上げることができました。

平成28年度から始まる新中期経営計画においては、前中期経営計画において実施した出資や買収案件の収益への貢献を具現化すると同時に、引き続き成長戦略の遂行による業容拡大を図ることにより、最終年度である平成30年度には、売上高1千億円を目指してまいります。

[日農グループビジョン]

「Nichino Group - Growing Global 世界で戦える優良企業へ」

- ・ 作物保護や生活環境改善など、これまで農薬化学事業で培ってきた技術をさらに高めることにより人類の未来に貢献するグループを目指します。
- ・ 平成30年度には、売上高1千億円の企業を目指し、最終的には世界でトップ10（売上高2千億円超）に入る研究開発型企业を目指します。

[新中期経営計画（平成28年度～平成30年度）]

① 呼称「Advance to Growing Global 2018 (AGG2018) グローバル企業への前進」

② 数値目標

数値目標	平成28年9月期計画	平成30年9月期計画 (最終年度)
連結売上高	575億円	905億円 (目標売上高1,000億円)
営業利益	57億円	120億円
海外売上高	270億円	548億円
海外売上高比率	47%	61%

③ 基本方針

当社は、「新規農薬などの新たな価値を継続的に提供することによって社会に貢献する。」という理念のもと、「成長戦略の推進」と「収益の向上」を2本柱として、M&Aや提携、品目買収などの「事業拡大への取り組み」を実行し、事業規模を拡大します。

また、これらを実現するための「事業基盤の強化」に積極的に取り組み、新中期経営計画やビジョン達成を目指してまいります。

1) 成長戦略の推進

「創薬力の強化」、「事業競争力の向上」、「グループ力の強化」

2) 収益の向上

「国内事業の収益力向上」、「コスト競争力の向上」、「経費の適正化」

3) 事業基盤の強化

「人材育成・活用」、「グローバル経営の基盤構築」

具体的には、以下に掲げる施策を着実に推進してまいります。

《創薬力の強化》

探索・開発方法の改善と体制強化により創薬力の質的・量的向上を目指します。海外グループ企業とともに、海外での評価体制や登録取得体制を充実させるなどグローバルな研究開発体制を強化させ、自社開発品目の最速・最大化を目指します。

《事業競争力の向上》

上記の自社開発品目の創出や各国での登録取得加速化によるポートフォリオ拡充に加え、コスト競争力向上により自社開発品目の拡販を行ない、日農グループの収益最大化を目指します。

また、今後も市場が拡大する海外では、前中期経営計画で実施した海外拠点への出資などに加え、重要な市場への拠点拡充を継続し海外事業の着実な成長を進めます。

加えて、緑地・非農耕地農薬の販売やシロアリ薬剤販売事業の強化に組み込み、医薬品事業の抗真菌剤の海外展開を図ります。

《グループ力の強化》

HCLやSNBとの連携を深め、当社グループの一体運営を図ります。また、日農グループ間での取引拡大を進め、日農グループの収益拡大を目指します。加えて、日農グループのガバナンス体制の再構築や連結会計・内部統制の整備を行ない、グループ力の強化を図ります。

《国内事業の収益力向上》

販社とのパートナーシップ強化により、自社開発品目の販売拡大に取り組めます。また、販売品目および政策の見直しによる選択と集中を進め、当社資源の効率的な配置を図り、国内事業の収益力向上を目指します。

《コスト競争力の向上》

当社およびグループ会社の株式会社ニチノーサービス、HCLと生産機能の連携強化を図り、自社開発品目の販売競争力を高めるコスト低減に取り組めます。加えて、グローバルなサプライチェーン体制を整備し、グループの調達力強化を進めます。

当社グループは、作物保護や生活環境改善など、これまで農薬化学事業で培ってきた技術をさらに高めることにより人類の未来に貢献する企業グループを目指し、研究開発型企業として法令遵守のもと社会的責任を果たすべく企業活動を展開してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,188	9,382
受取手形及び売掛金	15,169	14,181
電子記録債権	182	585
商品及び製品	8,792	9,485
仕掛品	455	436
原材料及び貯蔵品	1,975	4,239
繰延税金資産	685	730
その他	3,177	2,435
貸倒引当金	△3	△19
流動資産合計	38,623	41,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,713	※1 5,191
機械装置及び運搬具	※1 1,660	※1 3,172
土地	5,565	6,382
建設仮勘定	568	124
その他	※1 956	※1 949
有形固定資産合計	13,465	15,820
無形固定資産		
のれん	2,509	5,836
ソフトウェア	199	173
その他	720	836
無形固定資産合計	3,429	6,845
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 11,945	※2 13,438
長期貸付金	0	1,920
繰延税金資産	250	194
退職給付に係る資産	—	403
その他	※2 1,173	※2 1,216
貸倒引当金	△96	△58
投資その他の資産合計	13,271	17,115
固定資産合計	30,166	39,781
資産合計	68,790	81,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,208	4,947
電子記録債務	512	501
短期借入金	906	3,161
1年内償還予定の社債	200	—
未払費用	3,861	4,617
未払法人税等	1,774	1,029
賞与引当金	725	669
役員賞与引当金	25	26
返品調整引当金	29	24
営業外電子記録債務	300	55
その他	1,417	1,639
流動負債合計	16,961	16,672
固定負債		
長期借入金	2,300	9,020
繰延税金負債	0	943
役員退職慰労引当金	97	97
退職給付に係る負債	2,107	1,900
その他	1,602	1,568
固定負債合計	6,109	13,530
負債合計	23,070	30,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	13,235	13,235
利益剰余金	21,509	26,319
自己株式	△1,723	△1,725
株主資本合計	43,961	48,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,410	1,766
為替換算調整勘定	294	△314
退職給付に係る調整累計額	△210	△159
その他の包括利益累計額合計	1,495	1,292
少数株主持分	263	972
純資産合計	45,719	51,034
負債純資産合計	68,790	81,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
売上高	56,696	56,930
売上原価	32,315	30,930
売上総利益	24,380	25,999
販売費及び一般管理費	※1、※2 14,973	※1、※2 16,047
営業利益	9,407	9,951
営業外収益		
受取利息	10	19
受取配当金	98	158
不動産賃貸料	75	78
持分法による投資利益	78	—
その他	96	47
営業外収益合計	359	304
営業外費用		
支払利息	74	113
売上割引	16	15
たな卸資産廃棄損	97	100
為替差損	56	62
持分法による投資損失	—	433
その他	159	155
営業外費用合計	405	880
経常利益	9,361	9,375
特別損失		
固定資産処分損	※3 46	※3 16
減損損失	—	※4 948
その他	2	—
特別損失合計	49	964
税金等調整前当期純利益	9,312	8,411
法人税、住民税及び事業税	3,167	2,862
法人税等調整額	△41	△138
法人税等合計	3,125	2,723
少数株主損益調整前当期純利益	6,186	5,687
少数株主利益	48	62
当期純利益	6,137	5,625

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,186	5,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	355
為替換算調整勘定	221	△503
退職給付に係る調整額	—	50
持分法適用会社に対する持分相当額	50	△161
その他の包括利益合計	※ 592	※ △258
包括利益	6,778	5,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,713	5,423
少数株主に係る包括利益	65	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,939	13,235	16,374	△1,665	38,884
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,939	13,235	16,374	△1,665	38,884
当期変動額					
剰余金の配当			△1,002		△1,002
当期純利益			6,137		6,137
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,135	△58	5,076
当期末残高	10,939	13,235	21,509	△1,723	43,961

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,090	39	—	1,130	220	40,235
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,090	39	—	1,130	220	40,235
当期変動額						
剰余金の配当						△1,002
当期純利益						6,137
自己株式の取得						△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	320	254	△210	364	42	407
当期変動額合計	320	254	△210	364	42	5,483
当期末残高	1,410	294	△210	1,495	263	45,719

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,939	13,235	21,509	△1,723	43,961
会計方針の変更による累積的影響額			253		253
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,939	13,235	21,763	△1,723	44,215
当期変動額					
剰余金の配当			△1,069		△1,069
当期純利益			5,625		5,625
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,555	△2	4,553
当期末残高	10,939	13,235	26,319	△1,725	48,768

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,410	294	△210	1,495	263	45,719
会計方針の変更による累積的影響額						253
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,410	294	△210	1,495	263	45,973
当期変動額						
剰余金の配当						△1,069
当期純利益						5,625
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	355	△609	50	△202	709	507
当期変動額合計	355	△609	50	△202	709	5,061
当期末残高	1,766	△314	△159	1,292	972	51,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,312	8,411
減価償却費	1,195	1,349
減損損失	—	948
のれん償却額	393	535
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	△239
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	63	△56
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	1
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2	△5
受取利息及び受取配当金	△108	△178
支払利息	74	113
持分法による投資損益(△は益)	△78	433
有形固定資産除却損	36	4
売上債権の増減額(△は増加)	△2,500	1,804
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,987	△1,210
仕入債務の増減額(△は減少)	3,036	△3,912
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△399
未払消費税等の増減額(△は減少)	△98	282
その他	△1,340	2,439
小計	7,069	10,296
利息及び配当金の受取額	109	200
利息の支払額	△74	△100
法人税等の支払額	△3,409	△3,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,694	6,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,172	△1,743
無形固定資産の取得による支出	△2,699	△168
投資有価証券の取得による支出	△7,049	△1,699
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △477	※2 △7,202
定期預金の預入による支出	△217	△505
定期預金の払戻による収入	147	415
短期貸付けによる支出	△241	△625
長期貸付けによる支出	—	△1,920
貸付金の回収による収入	246	358
その他	△128	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,592	△13,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,196	6,168
短期借入金の返済による支出	△9,200	△5,731
長期借入れによる収入	1,000	9,920
長期借入金の返済による支出	△800	△1,600
社債の償還による支出	△75	△200
リース債務の返済による支出	△95	△107
自己株式の取得による支出	△58	△2
配当金の支払額	△1,002	△1,069
少数株主への配当金の支払額	△22	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,059	7,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,752	1,103
現金及び現金同等物の期首残高	15,484	6,731
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,731	※1 7,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

(株)ニチノー緑化

(株)ニチノーレック

(株)ニチノーサービス

日本エコテック(株)

(株)アグリマート

Nichino America, Inc.

日佳農薬股份有限公司

Hyderabad Chemical Pvt.Ltd.

Nectar Crop Sciences Pvt.Ltd.

平成27年3月11日にHyderabad Chemical Pvt.Ltd.の発行済株式総数の74%を取得したため、同社及び同社の100%出資子会社であるNectar Crop Sciences Pvt.Ltd.は当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の名称等

Nichino Europe Co.,Ltd

日農(上海)商貿有限公司

Nichino Do Brasil Agroquimicos Ltda.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn.Bhd.

Sipcam Nichino Brasil S.A.

Sipcam Europe S.p.A.

Sipcam Europe S.p.A.は平成27年9月24日の株式追加取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、同社の業績は含まれておりません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

Nichino Europe Co.,Ltd

日農(上海)商貿有限公司

Nichino Do Brasil Agroquimicos Ltda.

タマ化学工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hyderabad Chemical Pvt.Ltd.及びNectar Crop Sciences Pvt.Ltd.の決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しています。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品・原料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法によっています。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法又は定率法によっています。

国内連結子会社は定率法によっています。

ただし、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械装置 4～15年

工具器具備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等は個別に回収可能性を検討して計上しています。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額を計上しています。

④ 返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛債権残高に返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象……借入金の利息

外貨建売掛債権

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。外貨建債権につきましては、ヘッジ対象の識別を個別契約毎に行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しており、また、為替予約については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が175百万円増加し、退職給付に係る負債が219百万円減少し、利益剰余金が253百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円増加しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	26,659百万円	28,568百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	7,359百万円	9,055百万円
その他(出資金)	101 "	101 "

※3 保証債務

下記の会社が金融機関を引受人とする無担保社債を発行することに対し債務保証をしています。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
Sipcam Nichino Brasil S.A.	一百万円	Sipcam Nichino Brasil S.A. 1,811百万円

(注) 上記債務保証のうち、当社負担額は923百万円です。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料	3,070百万円	3,478百万円
賞与引当金繰入額	592 "	551 "
退職給付費用	239 "	230 "
役員退職慰労引当金繰入額	18 "	17 "
委託研究費	1,543 "	1,905 "
手数料	1,831 "	1,819 "

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
販売費及び一般管理費	5,143百万円	5,527百万円

※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	27百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	15 "	4 "
工具、器具及び備品	0 "	1 "
その他	2 "	3 "
計	46 "	16 "

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都中央区	事業用資産	のれん	948

当社は、原則として、事業単位を基準としてグルーピングを行っております。

当社は、製品ポートフォリオの拡充を目的として、平成25年10月にイタリアのISEM S. r. l. より除草剤「オルトスルフアムロン」の資産を譲り受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、登録移管の遅延や一部の販売国における流通在庫の影響などから、販売実績は当初の計画に対して大きく乖離して推移しているため、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	497百万円	415百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	497 "	415 "
税効果額	△177 "	△60 "
その他有価証券評価差額金	320 "	355 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	221 "	△503 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— "	54 "
組替調整額	— "	37 "
税効果調整前	— "	91 "
税効果額	— "	△40 "
退職給付に係る調整額	— "	50 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	50 "	△161 "
その他の包括利益合計	592 "	△258 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,026,782	—	—	70,026,782

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,143,864	42,581	—	3,186,445

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 42,581株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	568	8.50	平成25年9月30日	平成25年12月24日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	434	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	568	8.50	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,026,782	—	—	70,026,782

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,186,445	1,821	—	3,188,266

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,821株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	568	8.50	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	501	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	501	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	8,188百万円	9,382百万円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	500 "	500 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,956 "	△2,047 "
現金及び現金同等物	6,731 "	7,835 "

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

株式の取得により新たに(株)アグリマートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アグリマート株式の取得価額と(株)アグリマート取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	576百万円
固定資産	27 "
のれん	297 "
流動負債	△372 "
固定負債	△18 "
株式の取得価額	510 "
現金及び現金同等物	△32 "
差引：取得のための支出	477 "

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

株式の取得により新たにHyderabad Chemical Pvt.Ltd.及び同社の100%子会社Nectar Crop Sciences Pvt.Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,558百万円
固定資産	2,393 "
のれん	5,091 "
流動負債	△2,190 "
固定負債	△983 "
為替換算調整勘定	195 "
少数株主持分	△740 "
株式の取得価額	7,324 "
現金及び現金同等物	△121 "
差引：取得のための支出	7,202 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループでは、「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「農薬事業」は、農薬を製造・販売し、「農薬以外の化学品事業」は、医薬品・木材薬品ほかを製造・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,464	3,426	54,890	1,805	56,696	—	56,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	7	898	905	△905	—
計	51,471	3,426	54,898	2,703	57,601	△905	56,696
セグメント利益	8,410	1,249	9,660	383	10,043	△636	9,407
セグメント資産	53,018	2,364	55,383	3,345	58,728	10,061	68,790
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,374	61	1,435	153	1,589	△0	1,589
持分法適用会社への投資額	458	—	458	—	458	—	458
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,767	43	3,810	240	4,051	—	4,051

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△636百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△634百万円、未実現利益の調整等△1百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額10,061百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,191	3,994	55,185	1,744	56,930	—	56,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	8	958	967	△967	—
計	51,200	3,994	55,194	2,703	57,898	△967	56,930
セグメント利益	9,015	1,276	10,292	342	10,634	△683	9,951
セグメント資産	63,925	3,113	67,038	3,220	70,259	10,978	81,237
その他の項目							
減価償却費(注)4	1,636	81	1,718	167	1,885	△0	1,884
持分法適用会社への投資額	8,795	—	8,795	—	8,795	—	8,795
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,453	41	6,494	153	6,647	—	6,647

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△683百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△671百万円、未実現利益の調整等△11百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額10,978百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	680円08銭	748円99銭
1株当たり当期純利益金額	91円82銭	84円16銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	6,137百万円	5,625百万円
普通株式に係る当期純利益	6,137百万円	5,625百万円
普通株式の期中平均株式数	66,851,093株	66,839,260株

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	45,719百万円	51,034百万円
普通株式に係る純資産額	45,456百万円	50,061百万円
差額の内訳 少数株主持分	263百万円	972百万円
普通株式の発行済株式数	70,026,782株	70,026,782株
普通株式の自己株式数	3,186,445株	3,188,266株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	66,840,337株	66,838,516株

(重要な後発事象)

当社グループが供給している原薬の製造に関して、独立行政法人医薬品医療機器総合機構によるGMP（製造管理および品質管理の基準）適合性調査が行われ、GMP管理上の不備が指摘されました。

これに伴う影響については現在調査中ではありますが、不確実な要素が多く現時点では影響を合理的に見積もることは困難であります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等関係、賃貸等不動産に関する注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,891	5,720
受取手形	3,128	1,733
売掛金	9,871	9,496
電子記録債権	182	584
商品及び製品	7,592	7,841
仕掛品	420	405
原材料及び貯蔵品	1,716	2,868
前払費用	1,041	932
繰延税金資産	379	333
短期貸付金	176	383
未収入金	1,275	434
未収消費税等	379	—
その他	283	245
貸倒引当金	△1	△14
流動資産合計	32,337	30,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,565	3,826
構築物	602	653
機械及び装置	1,639	2,136
車両運搬具	12	9
工具、器具及び備品	652	587
土地	5,428	5,427
リース資産	24	24
建設仮勘定	568	2
有形固定資産合計	12,493	12,669
無形固定資産		
特許権	19	73
施設利用権	12	12
ソフトウェア	190	161
のれん	2,233	912
その他	137	137
無形固定資産合計	2,593	1,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,444	3,181
関係会社株式	12,391	22,094
関係会社出資金	101	101
長期貸付金	0	1,920
前払年金費用	—	399
長期前払費用	8	8
破産更生債権等	86	56
その他	794	781
貸倒引当金	△93	△54
投資その他の資産合計	16,734	28,487
固定資産合計	31,821	42,455
資産合計	64,159	73,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	127	85
買掛金	5,618	2,151
電子記録債務	512	501
短期借入金	106	363
1年内返済予定の長期借入金	800	2,400
未払金	1,062	841
未払費用	2,446	2,301
未払法人税等	1,665	891
未払事業所税	7	7
未払消費税等	—	270
前受金	52	49
賞与引当金	528	494
役員賞与引当金	25	25
返品調整引当金	29	24
設備関係支払手形	56	68
営業外電子記録債務	300	55
その他	48	49
流動負債合計	13,386	10,581
固定負債		
長期借入金	2,300	9,020
長期預り金	1,008	958
退職給付引当金	1,315	1,125
繰延税金負債	63	139
その他	95	94
固定負債合計	4,784	11,338
負債合計	18,170	21,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金		
資本準備金	8,235	8,235
その他資本剰余金	5,000	5,000
資本剰余金合計	13,235	13,235
利益剰余金		
利益準備金	1,574	1,574
その他利益剰余金		
別途積立金	3,145	3,145
繰越利益剰余金	17,406	22,563
利益剰余金合計	22,126	27,283
自己株式	△1,723	△1,725
株主資本合計	44,578	49,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,410	1,766
評価・換算差額等合計	1,410	1,766
純資産合計	45,988	51,499
負債純資産合計	64,159	73,420

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	50,797	46,410
売上原価	29,759	24,640
売上総利益	21,038	21,770
販売費及び一般管理費	12,520	12,678
営業利益	8,517	9,092
営業外収益		
受取利息及び配当金	252	328
その他	330	135
営業外収益合計	582	464
営業外費用		
支払利息	65	86
たな卸資産廃棄損	96	100
その他	75	75
営業外費用合計	237	262
経常利益	8,862	9,294
特別損失		
固定資産処分損	46	12
減損損失	—	948
その他	2	—
特別損失合計	49	960
税引前当期純利益	8,813	8,334
法人税、住民税及び事業税	2,812	2,440
法人税等調整額	95	△78
法人税等合計	2,908	2,361
当期純利益	5,905	5,972

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,939	8,235	5,000	13,235	1,574	3,145	12,504	17,224
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,939	8,235	5,000	13,235	1,574	3,145	12,504	17,224
当期変動額								
剰余金の配当							△1,002	△1,002
当期純利益							5,905	5,905
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,902	4,902
当期末残高	10,939	8,235	5,000	13,235	1,574	3,145	17,406	22,126

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,665	39,734	1,090	1,090	40,824
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,665	39,734	1,090	1,090	40,824
当期変動額					
剰余金の配当		△1,002			△1,002
当期純利益		5,905			5,905
自己株式の取得	△58	△58			△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			320	320	320
当期変動額合計	△58	4,844	320	320	5,164
当期末残高	△1,723	44,578	1,410	1,410	45,988

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,939	8,235	5,000	13,235	1,574	3,145	17,406	22,126
会計方針の変更による累積的影響額							253	253
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,939	8,235	5,000	13,235	1,574	3,145	17,660	22,380
当期変動額								
剰余金の配当							△1,069	△1,069
当期純利益							5,972	5,972
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,903	4,903
当期末残高	10,939	8,235	5,000	13,235	1,574	3,145	22,563	27,283

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,723	44,578	1,410	1,410	45,988
会計方針の変更による累積的影響額		253			253
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,723	44,832	1,410	1,410	46,242
当期変動額					
剰余金の配当		△1,069			△1,069
当期純利益		5,972			5,972
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			355	355	355
当期変動額合計	△2	4,901	355	355	5,256
当期末残高	△1,725	49,733	1,766	1,766	51,499

7. その他

役員の異動に関する事項につきましては、本日公表いたしました「機構改革並びに人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。